

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業評価シート										平成 29 年度事後評価・決算		所管課		学校教育課		担当班	指導班
事務事業名		21119 教職員研修事業		予算科目		会計一般		款	項	目	事業種別 ☒ 主な事業 ☐ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業						
基本施策		11 学校教育の充実		根拠法令		教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法											
施策の展開		21 教育支援体制の充実		戦略事業		119 教職員研修事業											
施策の展開				戦略事業													

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	市内の教職員に対しさまざまな研修の機会を保障し、専門性を高め、指導力向上を目指す事業である。毎年行う必要のある研修や時代のニーズに応じて必要となる研修を市独自に企画・運営し、年度ごとに見直しを行っている。 【参加対象】 市内小・中学校教職員及び講師等	教育公務員特例法第 21 条には「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。」と定めている。市では、児童生徒の学力向上や豊かな学びを保障するため、市内に勤務する教職員に独自の教職員研修を行っている。	教育を取り巻く環境は年々変化し、新たな課題も山積している。また、近年大量の教職員が定年を迎え、若手教員が増加する中、教職員研修の意義はますます重要性を増してきている。	各研修への参加者の満足度は高く、9割以上の参加者が日程や内容に満足したと答えている研修が多い。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (29年度の決算)		単位: 千円	単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
			費目内訳	千円				
				千円				
				千円				
				千円				
② 特定財源の内訳 (29年度の決算)		単位: 千円	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0
1. 国庫支出金	0		1. 国庫支出金	千円				
2. 都道府県支出金	0		2. 都道府県支出金	千円				
3. 地方債	0		3. 地方債	千円				
4. その他	0		4. その他	千円				
			5. 一般財源	千円	0	0	0	0

前年度	
増減理由	

従事職員数 常時 1 人 最大 6 人 × 21 日 = 延べ 126 人

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

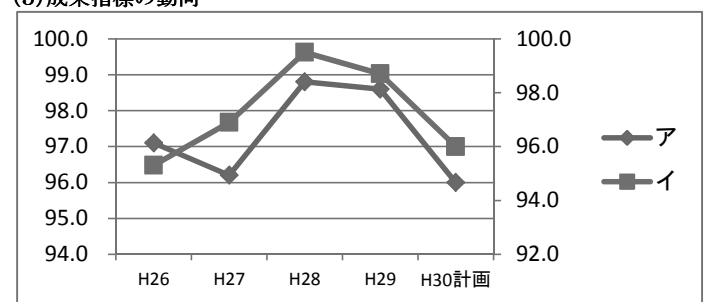
手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	29年度実績 (29年度に行った主な活動) 旭市小・中学校道徳教育研修会、旭市小・中学校校務システム伝達研修会、旭市外国語活動研修会、旭市小・中学校指導力向上研修会、旭市小・中学校若手教員育成研修会等、8の研修会		ア 旭市教職員研修会実施数	研修会	13	11	13	8	9
			イ 旭市教職員研修会実施日数	日	32	33	31	27	27
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	対象 市内教職員 意図 教職員としての専門性の高まり、指導力向上 対象意図 対象意図		ア 研修会参加者の日程への満足度	%	97.1	96.2	98.8	98.6	96.0
			イ 研修会参加者の研修内容への満足度	%	95.3	96.9	99.5	98.7	96.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			④
	普通			
	小さい			

② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☒ 横ばい ☐ 低下	比較 25年度 26年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下 ☒ 横ばい ☐ 低下	26年度 27年度
	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 現状維持 ☒ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()	28年度 29年度
		31年2月15日まで	実情に合わせて見直された研修の運営を行う。主なものとしては学力向上研修会、道徳教育研修会、指導力向上研修会等の準備を進め、実施する。	31年2月まで	研修参加者や各校からの事後アンケートを基に、実情に合った研修を企画・運営できるよう、各研修の見直しや統廃合・新設を行い、実施する。	30計画